

公益財団法人中部電気利用基礎研究振興財団

平成 29 年度助成応募要領

1. 助成の趣旨

中部電気利用基礎研究振興財団は、電気の利用及びこれに関連する基礎的な技術に関する試験研究等に対する助成を行うことにより、電気の効果的な利用の拡大を図り、我が国経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。

当財団では、助成の候補を広く公募し、審査・選考して優れたものに助成しますので、意欲的な研究者の応募を期待します。

2. 助成の分野

電気、電子、情報、通信、応用物理、土木、建築、機械、応用化学、メカトロニクス、新素材、エネルギー、環境、バイオ、複雑系科学、農水産、家政、保健衛生、技術史等の他、電気の効果的な利用の拡大に関連する基礎研究はすべて含まれます。

3. 助成の種目

(1) 研究助成

助成の趣旨に適合する基礎研究分野（以下同様）に関する試験研究費用を助成します。

(2) 国際交流援助

【海外渡航費援助】国際会議に出席する際の海外渡航費の一部を助成します。

【海外研究者招聘費用助成】日本国内で開催される国際会議に海外研究者を招聘する場合の関連諸費用の一部を助成します。

(3) 出版助成

定期的に刊行される内外学術雑誌への投稿費用等の一部を助成します。

(4) 開催助成

研究発表会、シンポジウム及び国際会議等の開催費用の一部を助成します。

4. 応募者の資格

応募者の資格及び推薦の要否は次のとおりです。

助成種目	応募資格				その他条件 *年齢制限については、 平成29年4月1日現在の年齢によります。	推薦 注5
	所属			国立・ 公立研究機関 等注3		
	大学等注1	博士研究員 ・大学院生	学部 学生			
研究助成	○	/	/	/	45才以下	要
国際交流援助 海外渡航費	○	○	△注4	○	35才以下	要
国際交流援助 招聘費用	○	/	/	○	年齢制限なし	要
出版助成	○	○	○	○	原則としてファーストオーサー 年齢制限なし	要
開催助成	○	/	/	○	年齢制限なし	要

注1 日本国内の大学の学部、大学院の研究科、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関等（文部科学省所管のもの）。

注2 大学等[注1]に所属する常勤の方。非常勤の方、および大学院研究生は含みません。

注3 国立研究機関・独立行政法人研究機関・公設試験研究機関

注4 助成対象となる海外渡航時に大学院生であることが決定している方は応募可能です。

注5 推薦者の要件等は以下のとおり

①研究助成：所属長又は所属長に準じる方*による推薦。

②国際交流援助：所属長又は所属長に準じる方*による推薦。ただし、応募者が博士研究員・大学院生及び注4の学部学生の場合、所属研究室の教授等または指導教員による推薦。

③出版助成：応募者が博士研究員・大学院生及び学部学生の場合、所属研究室の教授等または指導教員による推薦。応募者が基本資格者及び国立・公立研究機関等の方の場合は不要。

④開催助成：当該会議の開催責任者による推薦。応募者が開催責任者の場合は不要。

⑤前記①～④にかかわらず、当財団の理事、監事、評議員は推薦者となれません。

当財団の理事、監事、評議員については、財団ホームページの「情報公開資料」で確認してください。

※「所属長に準じる方」の例

副学長、副校長、副研究科長、副学部長、学科長、専攻長、企画室研究担当委員、教育研究評議会評議員、大学協議員など

5. 助成の規模、対象の要件など

(1) 研究助成

研究実施時期	A1 研究 : 平成30年4月から1年 A2・A3 研究 : 平成30年4月から1年もしくは2年（申込時に選択）	
応募締切日	平成29年8月23日（水）必着	
決定時期(予定)	平成30年2月中旬	
年度助成総額 ・予定件数注)	年度助成総額	約3,300万円
	A1 研究 1件当たり 100万円まで	4～8件程度
	A2 研究 1件当たり 200万円まで A3 研究 1件当たり 300万円まで	10～15件程度 1～2件程度
申込制限	1人1件のみ応募可能。前年度に研究助成を受けた方は応募できません。	

注) 応募状況により、助成件数は上記件数と異なる場合があります、申込額より減額されることがあります。

【参考】過去5年間（H24～H28年度）の採択率の平均 A1 研究:35%、A2 研究:24%、A3 研究:21%

(2) 国際交流援助[海外渡航費援助、海外研究者招聘費用助成 共通]

	前 期 分	後 期 分
渡航・招聘予定時期	平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月	平成 30 年 1 月～平成 30 年 9 月
応募締切日	平成 29 年 5 月 24 日 (水) 必着	平成 29 年 10 月 25 日 (水) 必着
決定時期(予定)	平成 29 年 7 月初旬	平成 29 年 12 月初旬
年度助成総額等	<ul style="list-style-type: none"> ・年度助成総額 約 400 万円 【渡航】 1 件当りの上限は次のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・アジア 65 千円 ・北米 120 千円 ・ハワイ/オセアニア 80 千円 ・欧州 150 千円 ※その他地域についてはこれに準じて決定します。 【招聘】 1 件当り上限 10 万円^{注)} 	
申込制限等	<ul style="list-style-type: none"> 【渡航】 <ul style="list-style-type: none"> ・応募者本人が国際会議で論文発表する場合に限りです。 ・前年度に援助を受けられた方は応募できません。 ・年間 1 人 1 件のみ応募可能。また、同一研究グループからの応募も年間 1 件のみ。ただし、いずれも前期分に応募され不採択もしくは辞退等で助成金を受領しなかった場合は、後期分に応募可能。 【招聘】 <ul style="list-style-type: none"> ・招聘する海外研究者は優れた研究業績を有することとします。 ・同一の国際会議に関する申込は 1 件のみ。 	

(3) 出版助成

対 象 論 文	<ul style="list-style-type: none"> ①平成 29 年 4 月以降に採択・掲載済みの論文。 ②助成応募時点で投稿済みで、平成 30 年 9 月までに採択・掲載が見込まれる論文。
応募締切日	平成 29 年 7 月 26 日 (水) 必着
決定時期 (予定)	平成 29 年 9 月初旬
年度助成総額等	<ul style="list-style-type: none"> ・年度助成総額 約 150 万円 ・掲載料等に対して 1 件当り上限 12 万円^{注)} 別刷代は対象となりません。但し、掲載料に別刷代が含まれる場合や、購入を義務づけられている場合はその最低部数分までの代金を助成対象とします。
申込制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・対象期間中の論文をファーストオーサーの方が 1 人 1 件のみ応募できます。ファーストオーサーの応募に支障があるときは、著者の 1 人が代理として応募できます。 ・同一研究グループからの応募は年間 1 件のみ。 ・会議のプロシーディング類は除きます。

(4) 開催助成

対 象 時 期	平成 29 年 10 月～平成 30 年 10 月に開催されるもの
応募締切日	平成 29 年 7 月 26 日 (水) 必着
決定時期 (予定)	平成 29 年 9 月初旬
年度助成総額等	・年度助成総額 約 150 万円 ・1 件当り上限 20 万円 ^{注)}
申込制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内で開催される公開のものに限りです。 ・学会の年次大会、支部大会等は対象としていません。 ・前年度に助成を受けた会議体は応募できません。

注) 応募件数によって、申込額より減額されることがあります。

6. 選考方法等

- ・当財団の選考委員会において厳正かつ公平な選考を行い、「5. 助成の規模、対象の要件など」の各表に記載の時期に助成対象件名を最終決定いたします。
- ・応募内容について、詳細をお伺いすることがあります。
- ・審査過程や結果に関するお問い合わせには回答できない旨ご了承ください。
- ・選考の結果は、助成対象者決定後速やかに、応募者全員にご連絡します。

7. 選考基準

選考は下記の点を考慮し、総合的に評価します。

[共通基準]

- ・内容が当財団の趣旨と合致し、当財団の助成金が真に有意義な資金となるもの。

[研究助成については]

- ・先見のかつ科学・技術の基盤となる可能性が見込まれる内容のもの*。
 - ・研究計画・研究手法などが独創的・意欲的であり、研究者としての能力、蓄積が認められるもの。
- ※純粋な基礎研究、複合領域の基礎研究、萌芽的な基礎研究にも十分配慮します。

[国際交流援助については]

- ・国際交流によって得られる成果、与える成果が大きいと期待できるもの。
- ・上記の「研究助成」の選考基準に準じて総合的に評価します。

[出版助成については]

- ・上記の「研究助成」の選考基準に準じて総合的に評価します。

[開催助成については]

- ・参加者の規模が小さいもの(50名程度以下)も十分に配慮します。
- ・上記の「研究助成」の選考基準に準じて総合的に評価します。

8. 報告について

(1) 研究助成

- ア 助成対象研究期間終了後に財団規定の様式により成果報告をお願いいたします。
これは国立情報学研究所の「民間助成研究成果概要データベース」に登録します。
また、A2・A3研究で研究期間2年を選択した場合は、1年経過時にも財団規定の様式により報告をお願いいたします。
- イ 会計報告については、上記アの成果報告とともにお願いします。その際、1点当たり10万円以上の物品を購入した場合には、その領収証のコピー及び請求書のあるものについては請求書のコピーを添付いただきます。但し、助成金を奨学寄附金として受入れた場合には、大学で管理する予算差引簿等のコピーの添付に替えることができます。

(2) 国際交流援助

国際交流終了後に財団規定の様式により成果報告(会計報告を含む)をお願いいたします。領収証等の添付は必要ありません。

(3) 出版助成

掲載誌の該当ページのコピーのご提出により報告とします。

(4) 開催助成

会議等の終了後に財団規定の様式による完了報告（会計報告を含む）および配布資料・予稿集等のご提出をお願いいたします。
領収書等の添付は必要ありません。

(5) その他

ご提出いただいた報告書については、当財団の事業報告書等に記載させていただくことがあります。

9. 留意事項

(1) 共通事項

ア 応募にあたり、応募された方の個人情報等について、以下の事項をご了承いただいたものとします。

当財団が助成に関して取得する個人情報等は、次の業務に必要な範囲に限定して取扱います。

- ・助成対象の選考作業や助成の可否の通知
- ・当財団の事業報告書及びニュースレターへの掲載（助成課題名も掲載されます。）
注）当財団のホームページで公開されます。
- ・当財団が開催する行事への案内

イ 助成金は、その目的達成のために最も有効に活用願います。

ウ 助成申込書類一式は原則として返却いたしません。

エ 助成が決定した場合、所属機関に対し規則に応じて、助成内容を適正に届け出願います。

(2) 研究助成

ア 助成研究の研究概要について、当財団の贈呈式資料及び事業報告書などに記載し公開させていただきます。

イ 研究終了時の助成金残額については返還していただきます。

ウ 助成対象研究者がその期間中に、「4. 応募者の資格」の表中の「応募資格」の条件を満たさなくなった場合、中間報告書を提出のうえ、助成金残額を返還していただきます。

エ 当財団の研究発表会に参加をお願いすることがあります。

(3) 国際交流援助（海外渡航費援助について）

ア 審査の結果、発表ができなくなった場合は贈呈を取り消させていただきます。

イ 助成対象研究者が渡航時点で、「4. 応募者の資格」の表中の「応募資格」の条件を満たしていない場合、助成金を返還していただきます。

(4) 出版助成

ア 学術雑誌等投稿論文が採択されなかった場合、贈呈を取り消させていただきます。

イ 助成決定後、助成金請求時には、掲載料等の領収証または請求書（コピー可）を添付して下さい。助成金額はこの金額以内とします。

(5) 開催助成

研究発表会の案内プログラム等をご提出ください。（プログラム等が作成された時点で）

10. 申込用紙の請求

申込用紙は、電子ファイルで送付します。送付先のE-mailアドレス・所属・氏名・連絡先（電話・FAX）、次のうち必要な申込用紙の種目を明記のうえ、E-mailで次頁記載のアドレスへ請求下さい。

研究助成	国際交流援助（渡航費）	国際交流援助（招聘費用）	出版助成
開催助成	平成29年度助成応募要領		

11. 応募方法

申込書へ記入のうえ、必要書類を添付して締切日必着で下記へ送付願います。

申込書の提出部数につきましては各申込用紙の1頁に記載していますので、ご確認のうえ提出ください。

〒460-0007

愛知県名古屋市中区新栄1丁目2番31号 フロンティア新栄2階

公益財団法人中部電気利用基礎研究振興財団

TEL 052-259-7550 FAX 052-259-7560

E-Mail refec@js4.so-net.ne.jp

助成事業の実績 助成金額（千円）、カッコ内：件数

平成元年度	29,260 (77)	平成16年度	56,350 (144)
平成2年度	42,728 (119)	平成17年度	62,940 (173)
平成3年度	43,230 (98)	平成18年度	73,530 (183)
平成4年度	50,960 (115)	平成19年度	63,930 (166)
平成5年度	52,030 (112)	平成20年度	82,852 (154)
平成6年度	53,320 (104)		※創立20周年記念特別研究助成を含む
平成7年度	43,070 (90)	平成21年度	64,779 (144)
平成8年度	43,640 (104)	平成22年度	65,376 (150)
平成9年度	40,810 (117)	平成23年度	39,142 (107)
平成10年度	43,130 (116)	平成24年度	37,395 (93)
平成11年度	46,490 (118)	平成25年度	50,817 (107)
平成12年度	52,040 (148)	平成26年度	43,653 (95)
平成13年度	51,826 (125)	平成27年度	43,911 (105)
平成14年度	55,580 (125)	平成28年度	43,910 (101)
平成15年度	56,065 (118)		

【平成28年度内訳】

研究助成	35,000 (25)
A1 研究	8,740 (10)
A2 研究	23,760 (14)
A3 研究	2,500 (1)
国際交流援助	5,069 (42)
出版助成	1,841 (23)
開催助成	2,000 (11)

*平成元年度～平成21年度は、(財)中部電力基礎技術研究所としての実績です。

当財団以外にも、全国の助成財団の公募情報、全採択件名等を紹介する下記のサイトを参考にして下さい。

公益財団法人助成財団センター <http://www.jfc.or.jp/>

(出版物：『研究者のための助成金応募ガイド』毎年1回発行)

注) 当財団の助成実績(個別件名)は、上記サイト及び財団のNEWS LETTER「REFEC NEWS」に掲載されます。